



平成29年8月9日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成30年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成30年3月期第1四半期決算（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	12 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,809	365,380	1,815	100.3	364,685	99.8
うち個人定期保険	1,204	347,724	1,199	99.6	347,216	99.9
個人年金保険	167	12,875	168	100.3	12,870	100.0
小計	1,977	378,256	1,984	100.3	377,556	99.8
団体保険	—	68,192	—	—	66,101	96.9
団体年金保険	—	7,333	—	—	7,289	99.4

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,977	409,922	1,984	100.3	410,883	100.2
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[156]	31,666	[165]	[105.6]	33,327	105.2

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	49	105.7	8,986	103.5	9,005	△ 18
うち個人定期保険	27	100.4	8,835	103.9	8,854	△ 19
個人年金保険	1	130.4	109	132.3	109	—
小計	50	106.3	9,095	103.8	9,114	△ 18
団体保険	—	—	35	130.3	35	—
団体年金保険	—	—	0	497.6	0	—

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	50	106.3	11,072	103.7	11,091	△ 18
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[9]	[124.1]	1,977	103.1	1,977	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	44	91.1	7,167	79.8	7,188	△ 21
うち個人定期保険	23	86.7	7,088	80.2	7,111	△ 22
個人年金保険	2	146.3	135	124.4	135	—
小計	46	92.7	7,302	80.3	7,324	△ 21
団体保険	—	—	8	25.1	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	46	92.7	9,528	86.1	9,550	△ 21
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[11]	[115.1]	2,225	112.6	2,225	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	683,150	685,845	100.4
個人年金保険	64,658	64,401	99.6
合計	747,808	750,247	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	85,363	86,963	101.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	19,755	103.7	15,797	80.0
個人年金保険	448	135.6	539	120.4
合計	20,203	104.3	16,337	80.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,318	106.2	3,122	94.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	31	95.7	5,940	98.4	32	103.5	5,999	101.0
個人年金保険	0	86.8	68	86.5	0	94.3	63	93.2
合計	32	95.5	6,009	98.2	33	103.3	6,062	100.9

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリース」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、解約失効高には計上していません。)

合計 (Jタイプ・Tタイプ ・介護リリースを加算)	32	95.5	6,344	99.6	33	103.3	6,526	102.9
------------------------------	----	------	-------	------	----	-------	-------	-------

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕
個人保険	1.67	1.64
個人年金保険	0.53	0.50
合計	1.63	1.60

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計 (Jタイプ・Tタイプ ・介護リリースを加算)	1.62	1.59
------------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	209,676	3.3	191,083	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	76,203	1.2	72,910	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	1,035	0.0
有価証券	5,273,177	84.0	5,402,678	85.1
公社債	3,063,309	48.8	3,057,670	48.1
株式	311,368	5.0	330,474	5.2
外国証券	1,769,242	28.2	1,853,225	29.2
公社債	982,408	15.6	1,015,986	16.0
株式等	786,833	12.5	837,238	13.2
その他の証券	129,257	2.1	161,307	2.5
貸付金	480,201	7.6	479,930	7.6
保険約款貸付	73,804	1.2	72,338	1.1
一般貸付	406,396	6.5	407,591	6.4
不動産	131,768	2.1	131,138	2.1
繰延税金資産	20,062	0.3	10,118	0.2
その他	88,187	1.4	62,633	1.0
貸倒引当金	△ 252	△ 0.0	△ 238	△ 0.0
合計	6,279,023	100.0	6,351,291	100.0
うち外貨建資産	1,708,228	27.2	1,782,233	28.1

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,126,097	3,364,184	238,087	275,800	37,712
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,985,908	5,488,526	502,618	556,719	54,101
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,955	694,048	69,092	69,092	—
公社債	624,955	694,048	69,092	69,092	—
責任準備金対応債券	1,300,021	1,493,849	193,828	211,035	17,207
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,136,603	3,411,899	275,295	302,630	27,334
公社債	1,092,230	1,132,693	40,462	41,467	1,004
株式	131,943	318,797	186,853	187,498	644
外国証券	1,701,756	1,718,990	17,234	42,906	25,672
公社債	1,016,343	1,015,986	△ 356	21,079	21,436
株式等	685,412	703,003	17,591	21,826	4,235
その他の証券	130,240	155,222	24,982	24,982	—
買入金銭債権	61,456	67,177	5,721	5,721	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	976	1,017	40	54	13
合計	5,061,580	5,599,797	538,216	582,758	44,541
公社債	3,017,207	3,320,591	303,383	321,595	18,211
株式	131,943	318,797	186,853	187,498	644
外国証券	1,701,756	1,718,990	17,234	42,906	25,672
公社債	1,016,343	1,015,986	△ 356	21,079	21,436
株式等	685,412	703,003	17,591	21,826	4,235
その他の証券	130,240	155,222	24,982	24,982	—
買入金銭債権	61,456	67,177	5,721	5,721	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	976	1,017	40	54	13

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,942
その他有価証券	114,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,376
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,493
合計	116,812

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,703
その他有価証券	114,869
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,375
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,493
合計	116,572

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	1,942	1,942	—	—	—
その他有価証券	3,240,967	3,506,572	265,604	310,512	44,907
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	142,737	310,016	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,097	128,666	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,102,720	5,632,855	530,135	591,431	61,296
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	144,089	311,368	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,687	129,257	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,955	694,048	69,092	69,092	—
公社債	624,955	694,048	69,092	69,092	—
責任準備金対応債券	1,300,021	1,493,849	193,828	211,035	17,207
子会社・関連会社株式	1,703	1,703	—	—	—
その他有価証券	3,251,473	3,557,349	305,876	339,670	33,794
公社債	1,092,230	1,132,693	40,462	41,467	1,004
株式	142,319	329,173	186,853	187,498	644
外国証券	1,800,891	1,848,382	47,490	79,536	32,046
公社債	1,016,343	1,015,986	△ 356	21,079	21,436
株式等	784,547	832,395	47,847	58,457	10,609
その他の証券	135,598	160,905	25,306	25,392	85
買入金銭債権	61,456	67,177	5,721	5,721	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	976	1,017	40	54	13
合計	5,178,153	5,746,950	568,797	619,798	51,001
公社債	3,017,207	3,320,591	303,383	321,595	18,211
株式	143,620	330,474	186,853	187,498	644
外国証券	1,800,891	1,848,382	47,490	79,536	32,046
公社債	1,016,343	1,015,986	△ 356	21,079	21,436
株式等	784,547	832,395	47,847	58,457	10,609
その他の証券	136,001	161,307	25,306	25,392	85
買入金銭債権	61,456	67,177	5,721	5,721	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	976	1,017	40	54	13

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,035	1,035	40	54	13

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・ 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	994	1,035	40	54	13

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	78,843	117,208	38,364	55,368	17,003
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,515	117,370	37,854	55,385	17,531

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	78,948	117,249	38,301	55,375	17,074
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,620	117,411	37,790	55,392	17,602

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,549	—	—	—	7,549
ヘッジ会計非適用分	—	150	—	—	—	150
合計	—	7,700	—	—	—	7,700

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成29年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 9,560	—	—	—	△ 9,560
ヘッジ会計非適用分	—	△ 241	—	—	—	△ 241
合計	—	△ 9,801	—	—	—	△ 9,801

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末 △9,560百万円、前事業年度末7,549百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,332,134	—	7,678	7,678	1,318,465	—	△ 9,800	△ 9,800
	(うち米ドル)	1,022,971	—	4,980	4,980	1,069,111	—	△ 1,520	△ 1,520
	(うちユーロ)	280,173	—	2,649	2,649	219,659	—	△ 8,272	△ 8,272
	(うち英ポンド)	21,562	—	332	332	22,635	—	250	250
	(うちポーランドズロチ)	4,292	—	△ 61	△ 61	4,556	—	△ 130	△ 130
	(うちメキシコペソ)	3,134	—	△ 223	△ 223	2,502	—	△ 128	△ 128
	買建	16,954	—	21	21	164	—	△ 0	△ 0
	(うち米ドル)	55	—	0	0	121	—	△ 0	△ 0
	(うちユーロ)	16,898	—	21	21	43	—	0	0
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				7,700				

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	200,727	182,170
預貯金	200,727	182,170
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	72,910
金銭の信託	—	1,035
有価証券	5,291,185	5,420,979
国債	1,527,904	1,561,989
地方債	226,628	205,381
社債	1,308,777	1,290,300
株式	311,368	330,474
外国証券	1,769,242	1,853,225
その他の証券	147,264	179,609
貸付金	480,201	479,930
保険約款貸付	73,804	72,338
一般貸付	406,396	407,591
有形固定資産	133,478	132,748
土地	78,843	78,948
建物	51,966	51,226
リース資産	471	396
建設仮勘定	959	964
その他の有形固定資産	1,237	1,212
無形固定資産	9,276	9,666
ソフトウェア	8,277	8,683
リース資産	289	273
その他の無形固定資産	709	709
代理店貸	613	565
再保険貸	323	443
その他資産	76,369	50,348
未収金	34,338	13,488
前払費用	1,503	4,379
未収収益	23,549	21,774
預託金	2,210	2,167
先物取引差入証拠金	2,005	2,002
金融派生商品	11,667	5,416
仮払金	413	456
その他の資産	681	663
繰延税金資産	20,062	10,118
貸倒引当金	△ 252	△ 238
資産の部合計	6,298,188	6,370,679

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,547,315
支払備金	40,115	36,115
責任準備金	5,403,606	5,455,544
契約者配当準備金	57,917	55,655
再保険借	593	602
その他負債	39,603	49,945
未払法人税等	874	713
未払金	12,658	8,587
未払費用	9,973	6,762
前受収益	489	489
預り金	478	7,406
預り保証金	6,389	6,363
金融派生商品	3,967	15,217
金融商品等受入担保金	—	984
リース債務	824	727
資産除去債務	1,890	1,900
仮受金	2,058	792
役員賞与引当金	73	17
退職給付引当金	21,800	22,547
特別法上の準備金	90,465	93,193
価格変動準備金	90,465	93,193
負債の部合計	5,654,175	5,713,622
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	302,962	286,813
利益準備金	31,463	36,752
その他利益剰余金	271,499	250,060
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	120,386	98,947
株主資本合計	448,016	431,867
その他有価証券評価差額金	195,996	225,189
評価・換算差額等合計	195,996	225,189
純資産の部合計	644,013	657,056
負債及び純資産の部合計	6,298,188	6,370,679

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕
経常収益	236,720	238,367
保険料等収入	186,930	190,562
保険料	186,533	190,288
再保険収入	396	273
資産運用収益	43,120	38,884
利息及び配当金等収入	30,102	32,645
預貯金利息	284	265
有価証券利息・配当金	25,612	28,393
貸付金利息	1,847	1,754
不動産賃貸料	1,855	1,883
その他利息配当金	502	348
有価証券売却益	9,379	4,915
金融派生商品収益	3,088	—
為替差益	—	32
貸倒引当金戻入額	29	13
その他運用収益	521	539
特別勘定資産運用益	—	737
その他経常収益	6,669	8,921
年金特約取扱受入金	3,908	3,709
保険金据置受入金	225	289
支払備金戻入額	1,652	3,999
その他の経常収益	882	922
経常費用	215,268	218,536
保険金等支払金	121,321	125,057
保険金	36,123	36,405
年金	11,674	12,374
給付金	18,728	18,350
解約返戻金	52,034	55,904
その他返戻金	2,294	1,465
再保険料	466	556
責任準備金等繰入額	45,941	51,942
責任準備金繰入額	45,933	51,938
契約者配当金積立利息繰入額	8	4
資産運用費用	17,483	9,957
支払利息	5	3
金銭の信託運用損	—	4
売買目的有価証券運用損	3,959	7
有価証券売却損	7,643	1,306
有価証券評価損	1,489	1,033
金融派生商品費用	—	4,206
為替差損	96	—
賃貸用不動産等減価償却費	594	550
その他運用費用	3,000	2,843
特別勘定資産運用損	695	—
事業費	25,621	26,680
その他経常費用	4,899	4,899
保険金据置支払金	729	487
税金	2,078	2,146
減価償却費	1,010	1,030
退職給付引当金繰入額	652	747
その他の経常費用	428	487
経常利益	21,452	19,830

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日〕
特別利益	—	42
関連会社株式売却益	—	42
特別損失	3,378	2,743
固定資産等処分損	9	15
減損損失	724	—
価格変動準備金繰入額	2,588	2,728
その他特別損失	56	—
契約者配当準備金繰入額	3,154	2,724
税引前四半期純利益	14,919	14,406
法人税及び住民税	5,601	5,242
法人税等調整額	△ 4,122	△ 1,134
法人税等合計	1,478	4,107
四半期純利益	13,441	10,298

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	182,170	182,170	—
預貯金	182,170	182,170	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	164,170	164,170	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	72,910	73,081	170
有価証券として取り扱うもの	67,177	67,177	—
その他有価証券	67,177	67,177	—
上記以外	5,732	5,903	170
④金銭の信託	1,035	1,035	—
その他の金銭の信託	1,035	1,035	—
⑤有価証券	5,273,826	5,536,747	262,921
売買目的有価証券	23,145	23,145	—
満期保有目的の債券	624,955	694,048	69,092
責任準備金対応債券	1,300,021	1,493,849	193,828
その他有価証券	3,325,704	3,325,704	—
⑥貸付金	479,764	495,109	15,344
保険約款貸付 (*1)	72,338	79,338	7,007
一般貸付 (*1)	407,591	415,770	8,337
貸倒引当金 (*2)	△ 166	—	—
資産計	6,019,707	6,298,143	278,436
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(241)	(241)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,560)	(9,560)	—
金融派生商品計	(9,801)	(9,801)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 11,676 百万円、外国証券（組合出資金等）129,391 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,085 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	57,917 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,043 百万円
利息による増加額	4 百万円
その他による増加額	52 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,724 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	55,655 百万円

3. 配当金支払額

平成29年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 百万円
1株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成29年6月26日
効力発生日	平成29年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,551円18銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年6月30日〕
基礎利益 A	23,874	22,722
キャピタル収益	12,396	4,937
有価証券売却益	9,379	4,915
金融派生商品収益	3,088	—
為替差益	—	32
その他キャピタル収益	(注1) △ 71	(注2) △ 9
キャピタル費用	13,187	6,555
金銭の信託運用損	—	4
売買目的有価証券運用損	3,959	7
有価証券売却損	7,643	1,306
有価証券評価損	1,489	1,033
金融派生商品費用	—	4,206
為替差損	96	—
その他キャピタル費用	—	(注2) △ 3
キャピタル損益 B	△ 791	△ 1,617
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	23,082	21,104
臨時収益	29	12
個別貸倒引当金戻入額	29	12
臨時費用	1,658	1,286
危険準備金繰入額	497	256
その他臨時費用	(注3) 1,161	(注4) 1,030
臨時損益 C	△ 1,629	△ 1,273
経常利益 A+B+C	21,452	19,830

(注1) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 △71百万円

(注2) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △ 3百万円

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 9百万円

(注3) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,161百万円

(注4) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,030百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕
基礎収益	224,295	233,416
保険料等収入	186,930	190,562
保険料	186,533	190,288
再保険収入	396	273
資産運用収益	30,624	33,923
利息及び配当金等収入	30,102	32,645
一般貸倒引当金戻入額	△ 0	1
その他運用収益	521	539
特別勘定資産運用益	—	737
その他経常収益	6,669	8,921
年金特約取扱受入金	3,908	3,709
保険金据置受入金	225	289
支払備金戻入額	1,652	3,999
その他	882	922
その他基礎収益	71	9
基礎費用	200,421	210,694
保険金等支払金	121,321	125,057
保険金	36,123	36,405
年金	11,674	12,374
給付金	18,728	18,350
解約返戻金	52,034	55,904
その他返戻金	2,294	1,465
再保険料	466	556
責任準備金等繰入額	44,282	50,656
責任準備金繰入額	44,274	50,651
契約者配当金積立利息繰入額	8	4
資産運用費用	4,295	3,397
支払利息	5	3
賃貸用不動産等減価償却費	594	550
その他運用費用	3,000	2,843
特別勘定資産運用損	695	—
事業費	25,621	26,680
その他経常費用	4,899	4,899
保険金据置支払金	729	487
税金	2,078	2,146
減価償却費	1,010	1,030
退職給付引当金繰入額	652	747
その他	428	487
その他基礎費用	—	3
基礎利益	23,874	22,722

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,123,822	1,170,678
資本金等	421,568	424,570
価格変動準備金	90,465	93,193
危険準備金	68,845	69,101
一般貸倒引当金	57	56
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	275,288
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,176	32,122
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	175,835
配当準備金中の未割当額	7,182	7,420
税効果相当額	92,486	93,090
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	179,434	190,942
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,263
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,057
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	22,810
最低保証リスク相当額 R_7	629	618
資産運用リスク相当額 R_3	149,164	160,922
経営管理リスク相当額 R_4	4,046	4,273
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.6%	1,226.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
実質純資産	1,354,496	1,383,626

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,414		16,866
個人変額年金保険		414		417
無配当個人変額年金保険		2,413		2,205
団体年金保険		—		—
特別勘定計		19,242		19,488

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	40	155	29	103
個人変額保険(終身型)	5,833	44,729	5,795	44,300
合計	5,873	44,885	5,824	44,404

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	75	351	71	342
個人変額年金保険(年金原資保証型)	52	122	50	115
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	166	1,685	146	1,441
合計	293	2,159	267	1,898

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕
経常収益	237,422	239,155
経常利益	21,471	19,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,404	10,304
四半期包括利益	△ 12,378	39,528

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
総資産額	6,330,573	6,402,585
連結ソルベンシー・マージン比率	1,261.3%	1,233.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における重要な関係会社の異動について

「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	248,311	220,539
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	72,910
金銭の信託	—	1,035
有価証券	5,290,732	5,420,470
貸付金	480,201	479,930
有形固定資産	133,633	132,901
無形固定資産	9,631	9,999
代理店貸	613	565
再保険貸	323	443
その他資産	61,005	43,818
繰延税金資産	20,167	10,208
貸倒引当金	△ 251	△ 238
資産の部合計	6,330,573	6,402,585
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,547,315
支払備金	40,115	36,115
責任準備金	5,403,606	5,455,544
契約者配当準備金	57,917	55,655
再保険借	593	602
その他負債	65,842	76,293
役員賞与引当金	73	17
退職給付に係る負債	21,828	22,575
特別法上の準備金	90,465	93,193
価格変動準備金	90,465	93,193
負債の部合計	5,680,442	5,739,998
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	306,447	290,303
株主資本合計	451,501	435,357
その他有価証券評価差額金	195,999	225,192
為替換算調整勘定	15	11
その他の包括利益累計額合計	196,014	225,203
非支配株主持分	2,615	2,025
純資産の部合計	650,131	662,586
負債及び純資産の部合計	6,330,573	6,402,585

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕
経常収益	237,422	239,155
保険料等収入	186,930	190,562
資産運用収益	43,065	38,830
利息及び配当金等収入	30,049	32,594
有価証券売却益	9,379	4,915
金融派生商品収益	3,088	—
為替差益	—	32
貸倒引当金戻入額	28	13
その他運用収益	520	537
特別勘定資産運用益	—	737
その他経常収益	7,426	9,720
持分法による投資利益	—	42
経常費用	215,950	219,192
保険金等支払金	121,321	125,057
保険金	36,123	36,405
年金	11,674	12,374
給付金	18,728	18,350
解約返戻金	52,034	55,904
その他返戻金	2,760	2,021
責任準備金等繰入額	45,941	51,942
責任準備金繰入額	45,933	51,938
契約者配当金積立利息繰入額	8	4
資産運用費用	17,487	9,958
支払利息	5	3
金銭の信託運用損	—	4
売買目的有価証券運用損	3,959	7
有価証券売却損	7,643	1,308
有価証券評価損	1,489	1,033
金融派生商品費用	—	4,206
為替差損	96	—
賃貸用不動産等減価償却費	594	550
その他運用費用	3,004	2,843
特別勘定資産運用損	695	—
事業費	26,235	27,286
その他経常費用	4,945	4,948
持分法による投資損失	18	—
経常利益	21,471	19,962
特別損失	3,378	2,743
固定資産等処分損	9	15
減損損失	724	—
価格変動準備金繰入額	2,588	2,728
その他特別損失	56	—
契約者配当準備金繰入額	3,154	2,724
税金等調整前四半期純利益	14,938	14,495
法人税及び住民税等	5,614	5,274
法人税等調整額	△ 4,103	△ 1,118
法人税等合計	1,511	4,155
四半期純利益	13,427	10,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,404	10,304

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕
四半期純利益	13,427	10,339
その他の包括利益	△ 25,805	29,189
その他有価証券評価差額金	△ 25,798	29,192
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 7	△ 3
四半期包括利益	△ 12,378	39,528
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 12,401	39,493
非支配株主に係る四半期包括利益	22	34

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 持分法の適用に関する事項

T&Dコンファーム(株)の全保有株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	220,539	220,539	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	202,539	202,539	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	72,910	73,081	170
有価証券として取り扱うもの	67,177	67,177	—
その他有価証券	67,177	67,177	—
上記以外	5,732	5,903	170
④金銭の信託	1,035	1,035	—
その他の金銭の信託	1,035	1,035	—
⑤有価証券	5,273,826	5,536,747	262,921
売買目的有価証券	23,145	23,145	—
満期保有目的の債券	624,955	694,048	69,092
責任準備金対応債券	1,300,021	1,493,849	193,828
その他有価証券	3,325,704	3,325,704	—
⑥貸付金	479,764	495,109	15,344
保険約款貸付(*1)	72,338	79,338	7,007
一般貸付(*1)	407,591	415,770	8,337
貸倒引当金(*2)	△ 166	—	—
資産計	6,058,076	6,336,512	278,436
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(241)	(241)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,560)	(9,560)	—
金融派生商品計	(9,801)	(9,801)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,163 百万円、外国証券（組合出資金等）129,391 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,088 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	57,917 百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,043 百万円
利息による増加額	4 百万円
その他による増加額	52 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,724 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	55,655 百万円

3. 配当金支払額

平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 百万円
1 株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成 29 年 6 月 26 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 3,553 円 30 銭であります。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 1,627 百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,129,188	1,175,138
資本金等	427,645	430,080
価格変動準備金	90,465	93,193
危険準備金	68,845	69,101
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	55
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	275,288
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,246	32,192
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	175,835
配当準備金中の未割当額	7,182	7,420
税効果相当額	92,486	93,090
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 779	△ 1,119
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	179,041	190,505
保険リスク相当額 R ₁	24,458	24,263
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4,969	5,057
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	23,107	22,810
最低保証リスク相当額 R ₇	629	618
資産運用リスク相当額 R ₃	148,773	160,488
経営管理リスク相当額 R ₄	4,038	4,264
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.3%	1,233.7%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。